

令和5年度 第1回川崎市教育改革推進会議（摘録）

日 時：令和5年5月30日（火）18：00～19：45

場 所：川崎市役所第4庁舎 第1・2会議室

出席者：卯月委員、岡田委員、高橋委員、小林（進）委員、中谷委員、浦山委員、宮越委員、小林（勝）委員、田中委員、百瀬委員、中野委員、石村委員

（事務局）小田嶋教育長、池之上教育次長、柴山総務部長、岩上教育政策室長、
荒木教育政策室担当部長、吉永教育環境整備推進室長、北川職員部長、植村職員部担当部長、小澤学校教育部長、星野学校教育部担当部長、日笠健康給食推進室長、大島生涯学習部長、鈴木総合教育センター所長、
豎月教育政策室担当課長ほか

欠席者：倉持委員

傍聴者：0名

司 会：豎月教育政策室担当課長

【配布資料】

- 資料1 川崎市教育改革推進会議運営要綱
- 資料2 川崎市教育改革推進会議委員名簿
- 資料3 かわさき教育プラン点検・評価シート
- 資料4 かわさき教育プラン点検・評価シート（別紙）
- 資料5 かわさき教育プラン点検・評価シート意見書

【次第】

- 1 開会
- 2 かわさき教育プラン令和4年度の点検・評価について

議題 「かわさき教育プラン第3期実施計画令和4年度の点検・評価」について

基本政策Ⅰ～Ⅲについて

小田嶋教育長：キャリア教育について、川崎市では「キャリア在り方生き方教育」という形で、実践していただいている学校現場からの意見を聞きたい。

小林（勝）委員：小学校の現場だと、「キャリア在り方生き方教育」は、人の生き様とか、もともと小学校で取り組むのはとても難しかったが、今、6年生を中心に様々な職業の人に出会ったり触れたりすることで、子どもたちがそこに尊敬の念や感謝の念を持っているという授業実勢を様々な学校で聞く。そういった意味で、1番わかりやすい「キャリア在り方生き方教育」ではあるが、1年生から4年生、5年生までの学びの中で、地域を愛したり、自分たちがどういう思いでこの学習に取り組んでいるのか、地域の方に支えられているのか感じながら学習していくとい

うベースが、それまでの共生教育から6年生への学びにつながっていると思うので、実践できていると考える。

学校によっては地域人材などを子どもたちに出会わせたいが、なかなかそういう人材やお金の面も含めて課題があるというのが現実。

小田嶋教育長：この「キャリア在り方生き方教育」の実践が、なかなか見えにくいところではあるかと思う。

田中委員：中学校の現場だと、「キャリア・パスポート」によって、今日の出来事、たとえば様々な職種の方から話を聞いたり、何か行事をした後に振り返りを書くことによって、または行事の前に目標を設定して実行した後に振り返りを書くことによって、自分がしたことへの価値づけができたり、自分の中に消化されたり、そういったものが積み重なってきていると感じる。

ただ、残念なことにコロナ禍であり地域の方々との交流が、少し途切れた部分もあったが、昨年度、3年ぶりぐらいに職場体験というのを本校で行うことができ、後から子どもたちの振り返りを見ると、こういう職業に触れ合ったとか、こういう地域の方に出会ったということの意味合いが、すごく深まったと思う。

それから、本日は本校で生徒総会があって、生徒会長が今年、来年と引き続きこのような取組を行っていきたくと話をした中に、来年は市制100周年という話題もあった。教員で市制100周年という機会を捉えて、それと絡めた話を子どもたちに投げかけて、その子どもたちが学んだ内容を自分の中に落とし込んで、そのようにみんなで活動していきたいという話をしていた。

また、市制100周年に向けて、何かするという事ではないが、こんな学校をつくりたいというようなことを、生徒会長が話をしているのを聞いた。こういう「キャリア在り方生き方教育」の取組の中で、だんだん子どもたちの中で、この学校で今何ができるか、こんな学校をつくりたいというような気持ちが育っていることはとてもうれしいと思っている。

小田嶋教育長：小・中学校の委員から御意見をいただいたが、ほかの委員はいかがか。

浦山委員：今日、小学校5年生の息子が帰ってきて、今日は先生がクラスの4か条の巻物を作ったと言ってきた。この4か条を実行したらこのクラスは絶対よくなるという4か条をつくったという。その4か条の中で、先生が「いってみよう」と言ったら、子どもたちが「やってみよう」という声出しを必ずやっているという話を聞いて、すごく楽しかったと言っていた。

このように、学校もしくは教育委員会で様々な取組をされている中で、それを家庭の中でも受け止めて、子どもとのコミュニケーションをやっていかないと、立体的にはなっていない。そのような呼吸がすごく大事だなというのを、皆さんのお話を聞いたり、今日自分が感じたりして思った。そのように、人間としての在り方生き方、生き方の軸をつくるというのは、人類の歴史の数万年分ぐらいの課題ではないかというぐらいのものすごい気がするけれども、それを日常の中でうまく落とし込めたらいいなと思った。

卯月委員：キャリア教育というのは、日本全国いろいろなところで行われていると思うが、川崎

市では、「キャリア在り方生き方教育」と呼んでやっているということを初めて聞いたときに、何か面白いなと思った。キャリア教育という言葉であっても、必ずしもどんな仕事に就くかだけではなく、生き方を幅広く捉える考え方で行われているはずだが、やはりキャリアというだけだと、仕事や職業のみに限定して考えがちなか、在り方生き方という言葉をつけることで、仕事をする方から話を聞いても、それが単にその人がどんな仕事をしているのかという外形的なものではなく、どんな思いでやっているのか等、生き方のビジョンのようなものまで深く子どもたちが興味を持ったりするきっかけになると思った。したがって、「在り方生き方」ということをあえて事業名に入れて川崎市が行っているということの考え方がすごく興味深いし、さらに深めていったら本当に充実したキャリア教育になるのではないかと思う。

小田嶋教育長：少しだけ補足すると、今おっしゃっていたように、キャリア教育というところでも職場体験や職場インタビュー、あるいは高校がよく行うインターシップなど、そういった職場教育的なイメージが強い。それもすごく大事な要素ではあるが、本市の取組のうち「自分をつくる」という柱でやっている。

そのほかに2つあって、ひとつが「みんな一緒に生きている」という多様性を尊重する、共生、協働など、本市の市政全体でも非常に大事にしている多様性の尊重という柱。もうひとつが、「私たちのまち川崎」という、身近な地域や川崎のまちのことをよく知って、それに関わっている人のことを知って、その中でシビックプライドを育てる。この3つの柱を立てている。したがって、いろいろな活動の中でそういったものに触れながら、それを小学校から積み重ねていく中で、社会的自立に必要な資質、能力を育てていく、といった御理解をいただけるとありがたい。

小林（進）委員：私は、横浜市の小学校の理科支援をやっている関係で、横浜市は横浜市内の中小企業を訪問するというイベントを、希望者がいたらやっているようだ。川崎市で実際にやっているかはわからないが、川崎市には工場がたくさんあり、中小企業もあるはずなので、そういう人たちと交流することによって、川崎市はこういう町なんだなと、教育長がおっしゃったようなことも体験できるだろう。また、学校の授業で習っていることと職業との関係を結びつけることができれば、もっと学ぶ意欲が出てくると思った。

中谷委員：私は富山県出身だが、「キャリア在り方生き方ノート」を見たときに、こんなに今の教育は進んでいるというのを知って驚いた。在り方生き方など、今の教育がそうなのか、川崎市が進んでいるのかはわからないが、すごく驚いた。

息子が今6年生で、「キャリア在り方生き方ノート」を4年生までは親に見せて、コメントを書くというのを義務的にやっていて、見せてもらったからといって特に親子で会話もあるわけではなかった。しかし、私の市民委員を応募したきっかけにもなったが、息子が5年生のときにかわさき検定を受けた関係で、中原区ソーシャルデザインセンターというところに行った。中原区は、NECや富士通など、企業の方たちと一緒にいろいろなイベントをやっている中で、子どもを子どもとして扱わず大人と対等にして一緒にやっていく考えで、2年間、会議を月1回行ってもらった。最初は、息子は引込み思案で意見を言えず、言ったとしても企業の方から、「君の意見は分かった。それでどうしたいの。」というように、大人として向き合ってくれたおかげで、

結構鍛えられた。つい最近、企業さんのプレゼンに連れていってもらい、保護者は子どもの手伝いをするのかと思っただけということで、一気に通貫してすべて企業と息子で話し合いつつ進めた。大人向けに行うプレゼンを求められたので、息子も大変だったけれどもしっかりやり遂げた。そういう経験を親子で積んで、親でもなく先生でもない、本当に企業で働いている方が、対等なところでやってくれたおかげで、息子も大きく成長した。

そうなってくると、自分とは何者なのか、何をしていたらわくわくするのかなど、息子と結構突っ込んだ会話ができるように段々になってきた。それまでの4年間というのは、「キャリア在り方生き方ノート」を息子から渡され、親として作業で書いてしまっており、心が動くことはそんなになかったけれども、最近「キャリア在り方生き方ノート」を見ると、自分の知見も増え見方が変わってきた。

そういった企業の方との取組を、息子だけだともったいないというものもあって、もっと広めていきたいなと思い、学校が用意したほうが平等だなと思うので、ぜひこれから進めていってほしい。

小田嶋教育長：今、中谷委員の話の中で、「キャリア在り方生き方ノート」とあったと思うが、本市では、教員向けの「キャリア在り方生き方教育」の手引きがある。子どもたちには、日々のいろいろな要所要所の教育活動を継続するためのポートフォリオになるようなキャリアノートというのを分冊で、小学校1、2年生用、3、4年生用、発達段階ですごく大きく成長するところだが5、6年生、中学校1年生用、2、3年生、高校生用というものと、さっき話のあった「キャリア・パスポート」を活用しながら、子どもたちが自分の足跡をそこに記録していくようになっている。先ほど中谷委員からもあったように、その活動を家庭で保護者と共有することというのはすごく大事で、そのキャリアノートを通して成長を実感していただけた話を共有してもらった。

百瀬委員：少し軸がずれるかもしれないが、高校だと、先ほど教育長がおっしゃった、インターシップがあるが、それだけではなく、インターシップで実際の仕事を体験して、仕事の内容や地域の企業実態も含めて勉強するということもある。それ以外にも、卒業生を学校に呼んで懇談会を開き、実体験を話してもらっている。高校の場合、卒業後すぐに就職をしている生徒がかなりいて、実際に社会に出るときに苦労したこと等の話を直接聞ける場を設けている。

私は以前、定時制の教頭をやっていたことがあり、そこでは、企業を学校に呼んだ場合には今現在働いている卒業生と一緒に連れてきてくれて、企業や仕事の説明だけではなく、併せて卒業生から、自立という部分で「こういうことはやっていかなきゃいけないんだよ」「人ともうまくやっていかなきゃいけないんだよ」など生徒に向けて直接話してくれている。特に、定時制には課題を抱える子どもが多いので、そういったところをアドバイスしてくれることは、非常に子どもたちの参考になっており、そういう取組も高校では行っている。

岡田委員：やっと国が川崎市に追いついてきたと正直思っていて、川崎市が進めてきた「キャリア在り方生き方教育」が、学習指導要領の第3章、教育課程の編制及び実施のところに発達の支援が入り、その発達の支援をしていくために学級経営、生徒指導、それからキャリア教育の充実

がうたわれたわけである。そうすると、川崎市が子どもたちのためにしてきたことを全国に広めていく必要があると国が考えていると思っている。したがって、中谷委員がおっしゃったように川崎市のキャリア教育は進んでいるという声があって、川崎市の先生方はうれしいだろうと思う。

さらに、先ほど卯月委員が言っていたことで、ChatGPTに代表されるようなAGIに、この流れでいくと、ついこの間までは6割ぐらいの仕事がなくなり新しいものになるだろうといわれていたが、最近は9割といわれ始めた。ChatGPTに代表されるAGIが入ってくると考えたときに、川崎市の「キャリア在り方生き方教育」が、特に「在り方生き方」という部分はとても大切な指摘をされているのではないかと考えている。その上で、さらに先ほどから話題に上がっている、「キャリア・パスポート」をこれからどう生かしていくのか考えたとき、eポートフォリオとどのように結びつけていくのが課題だと思う。つまり、「キャリア・パスポート」を紙で残しているだけではなく、eポートフォリオとして、幼稚園、こども園からさらに小学校、中学校、高等学校とつながっていくものができると、より一人ひとりの個別最適化した教育につながるのではないかと考えている。

世の中の変化が激しいなか、「在り方生き方」といったときに必須なのは、様々な教育との結びつきだと思う。キャリア在り方生き方と英語教育はどのように結びつけるのだろうかとか、STEAM教育といっても小中学校ではやはり数学の教育をメインに充実させていくことと、在り方生き方とどのようにつながっているのか、私の中でいろいろ疑問に思うが、「キャリア在り方生き方教育」と様々な教育の結びつきを見出せたらと思った。

小田嶋教育長：基本政策Ⅱ、Ⅲについて、いかがか。

小林（進）委員：川崎市でGIGAスクールが進んでいるというのに驚いた。私は、先ほども伝えたとおり横浜市で理科支援を行っている関係で学校を出入りしているが、横浜市はここまでしていない。

ただ、懸念点は、大学生に聞くとデジタル化が進んだことによって非常に良いことがたくさんあるのはわかるが、使っている子どもたち本人が、考えなくなるのではないかと考える。例えば、とある授業で小学校の先生がパソコンを使って子どもたちに雲を調べさせていたが、ある児童がノートに「箒雲」という漢字を丁寧に書いており、当然、私は漢字をどう読むのかわかっているだろうなと思ったら、いざパソコンに打ち込む際に「先生、これ何と読むんですか」と聞かれ、単なる丸写しだったという事例があった。

本日、専門学校で就職のヒアリングに行ったときに、ディテールマーケティングという言葉が大学生が使っており、ディテールマーケティングというのは何があるのか聞くと、言葉に詰まっとうまく説明できなかった。つまり、言葉をそのまま受け取ってしまっただけで、その意味まで調べないということが大学生にもある。だから、アナログ的なこととデジタル的なこと、両方をうまく組み合わせる方が良いと思っている。考える習慣もつけるようなGIGAスクール構想を進められるといいのではないかと感じた。

浦山委員：学ぶ意欲というのはすごく大事だと思っている。勉強の中身を教えていただくということも大事だけれども、自分で調べたり学習したり、勉強の作法というか心の作法とでもいうの

か、そういったものを先生にも教えていただきたいし、家庭でも成長させたいと思っている。そういう接し方を、自分の子どもにもしたいと思っている。

さっき言ったこととよく似ているが、学ぶ意欲を育てるといのは、学校だけで育つわけがないと思う。だから家庭と地域と一緒に育てていかないと伸びないなと思っている。

キャリア教育については、自分の学区の中で地域人材がないという話が先生からあった。地域と交流する機会がないこともあるし、実際そうだと思うが、地域は全部本当はつながっているけれども、管理上仕方がないから学区や行政区で分けて管理している。これは、大昔からテリトリ分けをしており、人間というのはそこからはみ出して反応しなくなってしまう。しかし、川崎市には、150万人の様々なキャリアを持った人がいるから、色々なものを超えて色々なことができるというような、非常に自由な在り方ができる行政改革をしてもいいと思う。自分を守る場所があれば、それは守らざるを得ないというのが普通感覚ではあるが、そうではないのではないかという気がすごくしている。様々な垣根を越えて色々なことができる、といったことをやるのがよいのではないかと、PTAの立場から俯瞰して見るのがよいと思う。

高橋委員：基本政策Ⅰ、Ⅱは、すごく大きな資質、能力を狙っているなと思う。なので、先ほどの浦山委員の話と同じとは思いますが、やはり学校だけでは難しいと考えている。学校にいる時間というのは、子どもの1年間のうちの何十%なのか計算していくと、20%ぐらい。だから、学校がどんなに努力しても、多分その8割は学校外にいる。だから、「キャリア・パスポート」のようなものが、いつも子どもの身近にあって、そこで触発されていくというのもすごく重要だし、博物館や科学館といった生涯学習施設など、川崎市が持っている教育リソース全部を投入していくイメージでいかないと、このあたりの改善というのはすごく難しいと思う。もちろん、家庭や地域もそうだが、子どもと様々な接触機会をすごく増やし、生涯学習施設だからではないが子どもが訪ねてきたときに将来について考えたり、学ぶ意欲を高めたり生きるとはこういうことだと考えていけるような体制整備を、総動員して行うべきだと思う。教育委員会のできる施設の範囲でやるとしたら、このような想定になるのではないかと思う。

基本政策Ⅲに関しては、前回会議で衝撃を受けたことだが、特別支援の担当の方は、特別支援の子どもがすごく増えているので、もっと拡充したほうがいいのではないのか。また、不登校の子どもも増えているので不登校も対策を充実したほうがいい。さらに、日本語教室も増やしたほうがいいといった話をしていたと思う。こういう特別な教育的ニーズのある子どもというのは、すごくたくさんいて、実際に計算してみると、今のこの3つでも10年間のうちに全国で2倍に増えている。この数字を見ているなかで、中学生の不登校というのは5%なので、何か特別な手当をしていくと、そのうち普通級で学べる子どものほうが少数派になっていく可能性がある。

変な例え話にはなるが、ラーメン屋に行ったら店主と客が喧嘩をしており、客が「胡椒はないのか」と言うと、店主が「ないと言っているだろう。見れば分かるだろう」と言い争っていた。そのとき、このお客さんは二度とこの店に来ないと思ったが、これが不登校の一例なのかもしれないと思った。つまり、店主が決めた食べ方以外許さないというように、一斉指導は教師が決めたとき以外は立ち歩いたり話してはいけないし、勉強の仕方についても教師が指定しており、それが苦しくなって教室にいられなくなってしまう子どもは、特別な支援ができる教室にいないといけない、ということが起こってくる。

一方で、ラーメン屋の様子を見ていると、胡椒などの調味料はもちろん今は麺固め、油多めといった、「個別最適な」ラーメン屋に一般論としてはなっているわけで、その結果、そもそもの争いのようなものが起こらない仕組みをつくっている。さらに、お客さんのペースに合わせて味が途中で変えられるものもある。

こういうのを見ると、ICT等の使い方も教材を提供するためだったり、従来の考え方をコンピューターに代わりにやらせるのではなく、それ以外にも自分のペースで学ぶためだったり、自分のペースで学んでいる様子を先生たちが把握して学習履歴を見るためなど、もう少し普通教室のキャパシティを広げていく工夫をしていかないと、このままでは学校が破綻してしまうのではないかと思っている。

基本政策Ⅲの話で、先生たちの負担感が増してただでさえ疲れている中でもっと疲れてしまうというのもあるので、少しでも先生たちの負担を減らして行ってほしい。そして、基本政策ⅠやⅡの目標というのは、やはり先生が学校で楽しく明るく仲良くにこにこ振る舞っていれば、先生みたいに生きていきたいと子どもは思うと考える。今まで話していたことは、ここに関係していると思う。

中野委員：特別支援学校の校長の立場でいうと、今の話にもあったが、今回の課題で居住地校交流や一人ひとりに合わせた教育というもので、細かくはなってきたが、居住地校交流を行うとき、理解授業といって本校の中では自分を知って自分を理解して、それを相手にどうやって伝えるかという勉強をして、通常級のほうも障害を持った特別支援学校の児童と仲良くなるためにはどんなことに気をつけないといけないかと、そういう理解授業というのを今回組み入れていった。そうすると、お互いを知ることができるし、何に気をつければ仲良くなれるのかわかることによって、壁を超えて仲良くできる。

居住地校交流は昔からあったが、昨年度から少し位置づけが変わって、そういう理解授業を推進していく方向に変わってきた。それによって、受け入れてくれる小学校、中学校も、送り出す特別支援学校のほうも交流がすごくできるようになったなど実感しているところ。

また、通級指導教室の子どもも、通級の子どもたちは通常級にいたので自分の所属するクラスに自分のことを知ってもらい、自分のことも知るということをやることによって、そこの友達に対して今まで少し疎外感があったり自己肯定感が低かったりしたことが、少しずつ改善されていくことがすごく注目されるようになって、本校ではうまくいっていると感じている。

中谷委員：今回の会議に参加するうえで通級に通われているお子さんがいる保護者にぜひ話してきてほしいと言われたことがある。その保護者は、通級はものすごく良いとおっしゃっていて、入ることができて本当に嬉しく思っているとのこと。ただ、みんなが入れるわけではなく本当にプラチナチケットのようになっており、もちろんキャパシティがあるのを理解しているけれども、もう少し枠を増やしてほしいと思う。

また、通うにあたって、下校時間の前に学校を出るというのがあって、出るときに「どこに行くの？」とクラスの子どもに聞かれるという。聞かれるといっても、みんなも受け入れてくれてるので嫌ではないのだけれども、移動時間もあり、どうしようもないことだとわかってはいるがちょっとしたハードルがあるとおっしゃっていた。

G I G Aスクール構想については、G I G A端末の使用方法はクラスごとに先生の采配によって異なっていると思っていて、G o o g l eは使っているが、S c r a t c hは使っていないというクラスと駄目というクラスがあり、学校できちんと決めているわけではないと思う。去年、息子のクラスはすごく自由にさせてもらっていた期間が半年だけあって、S c r a t c hもG o o g l eも自由、何を使ってもいいよという期間があった。子どもの興味を煽るのが好きだったので、様々なプログラミングの本を買い与えて、子どもたちに渡してみたら、結構すごいものを作り出した。それは学校内でもすごいと話題に上がった。子どもたちに自由にG I G A端末を使わせていた期間中の授業参観に行ったら、本当に子どもが作ったのかというようなゲームを見せてくれて、本当にすごいなと思った、ただ、あとから少し自由にやらせ過ぎたということで規制がかかってしまったが、その半年間の子どもの伸び方が凄まじく、自分は情報学部出身なのでこれは本当にすごいなと思って見ていた。やはり、全部自由にしていいかということのようなことは絶対なくて、全部自由にさせていたら大変なことになると思うので、絶対に規制はしていかなければならないのは分かっているけれども、自由にすることで子どもが生き生きしている姿を見て、すごいなと思った。

小田嶋教育長：G I G A端末の活用については、本市はなるべく規制しないでいきたいという思いが私はあるが、学校によっても異なるし先生によっても異なるかもしれない。中谷委員の話にもあったように、自由度を高めた環境で子どもが伸びていく部分はすごく大きいと思う。ただ、現場は現場でそれぞれ大変なことがあると思う。

また、通級のニーズもすごく増えているのはたしか。今、巡回指導という形も進めているので、通級については現在改善していく方向である。

基本政策Ⅳ～Ⅴについて

浦山委員：基本政策Ⅳのところで、通学路の安全確保はやはり大事だと思うけれども、川崎市だけでは解決できないものだと思う。その他、警察等の関係行政との連携については取り組まれていくと考えてよいか。

小田嶋教育長：教育委員会だけでなく各区でも通学路の安全に関する会議があり、関係機関には出席してもらって連携を十分にはかっている。

石村委員：基本政策Ⅳの良好な教育環境を整備するということで、今まで教職員組合のほうには学校のトイレを何とかしてほしいという声はとても多かったが、資料にあるように、かなり目標を前倒して175校全て整備が終わり、現場からはとても快適という声が組合に届いている。

それと同時に、子どもたちも学校のトイレが変わったことによって、過ごしやすさを感じているという声が上がっている。

基本政策Ⅴのほうは、学校教育力を強化するというところで、令和4年度教員採用試験の合格者数を相当出していた。現場からも、最終合格発表が出たときにこれだけ合格者が出たから、みんな残ってくれば4月から教員の人数が揃うというような話をしていたが、この4月を迎え

たら多少は改善されたものの、本来いなければいけない人数がいなかった現状があって、大変悩ましいなと思っている。ぜひ、これだけの会議出席メンバーがいるので、この教育改革推進会議を定期的開催し、知恵を出し合っていきたい。川崎市だけの問題ではないのはよくわかっているが、川崎の子どもたち、教職員からもいろんな声が届いているので、何とか川崎市でという気持ちがある。

もうひとつ、15ページの③のところに記載あるとおり、小学校における教員の持ちコマ数軽減というところで、特に高学年を中心に専科の方を配置していただいたことによって、算数に入っている方からは毎日のように授業があるから教材研究の時間を確保できるようになり、自分の中ではより質の高い授業ができていると思うというような声も届いている。

反対に、様々な意見が出てくるなかで、算数はどちらかという担任でもやりやすいからできれば体育を中心をお願いしたいという声も結構届いている。

理由が2点あって、1点目が、在職年数が10年以下の教員が多いなか、妊娠中は体育の授業を行うことが難しいという声がある。2点目は、定年引上げで60歳以降の働き方として現場からはプールに水着で入るのは何とかならないかという声も届いている。そういったことも話題にしながら、専科指導教員の配置を進めていっていただけるとありがたい。

卯月委員：基本政策Ⅴの学校の教育力を強化するというところで、②に持続可能な社会の作り手になるために必要な資質・能力を育むという、学習指導要領に書かれていることが重視されている課題となっているが、これは学校とは今後どういう役割を果たしていくべきかを考える中で特に重要な課題だと思う。

先ほど、基本政策Ⅲの一人ひとりの教育的ニーズに対応するというところでも出てくるが、学びの場というのは学校だけではなく様々にあると思うが、多くの人がつながり対話してお互いの考え方を知ったりしながら、これからどういう社会をつくっていこうか、ひとりではなくみんなで一緒に考える場として、今ある制度の中で学校が一番有力なものだと思う。全ての子どもにとって学校の居心地がいいかというところもあると思うけれども、先ほど高橋委員からの話にあったように、学校がみんなにとって過ごしやすく、敷居を下げるようなところもあって、この持続可能な社会の作り手となるためにみんなで一緒に学べる場としての学校というのを非常に重視した教育政策というのは本当に大事ななと考えている。

小林（進）委員：川崎市はわからないが、横浜市で理科支援をやっていて一番困るのが、授業の時間割が固定していないこと。様々な行事があり毎週変わっているという現状で、支援がしにくい状態になっている。また、先生もその関係で時間を取られて、事前に理科支援員と一緒に実験する時間も取れず、ぶっつけ本番で授業をやって失敗するという場合もある。

理科の実験で、驚きとか感激が理科に興味を持つきっかけになると思う。私はそのきっかけづくりをしたいが、かなり準備してからやってもちょっとしたことでうまくいかない場合が出てくるので、今回例に挙げた先生の時間の使い方なんかはますます疑問に思う。

要するに、理科の授業は事前に準備するような時間を取るような形での勤務形態ができるとよいと思っている。

小田嶋教育長：川崎市の現状としてはどうか。

事務局：行事によって変更になることはあるが、基本的には毎週変わらないようにしている。

小林（進）委員：横浜市の場合、生徒も予習復習するのに困ってしまうのではないかと思う。

小田嶋教育長：教科担任制が入ってくる中で、その調整をすることで変えざるを得ないというような状況があるのかもしれない。

小林（進）委員：そのようだ。音楽、英語など猫の目のように変わるから、支援する側がサポートできないで、準備だけして授業には参加できないということがある。

小田嶋教育長：いずれにしても、理科支援員は本市でも入っているが、色々と準備していただいたとき、担任との打合せや準備の時間が取れなければ、授業でよい展開にならないこともあり得るということ。その部分は、川崎市は川崎市で工夫しながらやっているところだと思う。

宮越委員：基本政策Vの中で前から言われてきているが、「地域とともにある学校」ということでコミュニティ・スクールということも、この基本政策のもと推進しているが、学校という器の中にどれほどのものを盛り込んでいくのか考えたときに、一地域の人間として、学校以外にも育つチャンスは社会にたくさんあるなかで、それを広く言うと社会教育と呼び、ここを私たちはすごく大事にしていると思っている。

「地域とともにある学校」の中で、例えば学校の総合の時間で郷土教育をしているというようなひとつのプランがあるとすれば、地域と協働という理念のもと私たちが持っている地域の教育資源を提供したり、話すことができる。

もちろん、安全教室等いろいろあるが、もっと教育的な意味でそういった形でしか応援ができない。

逆に、私たちが青少年科学館や社会的な教育を育めるようなところに遠足で連れて行ったり、あるいは子どもが社会に参加していくチャンスを提供するという意味で、成長の機会を提供するために子ども会議への参加を推進することに、学校がどのように協力してくれるのか考えたときに、すごく悩んでいることがある。それは、教職員の働き方改革がある一方で、地域はどんどん先生にも関わってほしいし、子どもたちに声をかけてほしいという思いがある。通常の勤務時間以外の夜間だったり休日は子どもの引率を頼まなければいけない。今はなるべく頼まないようにしているが、とても悩んでいる。

私は、社会教育というのは市民が社会に参画するすごく大事なものであって、教育のパートナーとしての対等な関係があると思うが、推進していくのは難しい。

実際、学校にほとんどの教育資源が取られているような意識と、家庭からも学校はどうかと、学校に色々なものを押し込んできた過去の歴史があって、今、満杯になっている。それをどうやって地域に振り分けながら身軽になっていくか、これから先の大事な戦略だと思うが、なかなか答えが見えてこない。

私たち地域が活発になるとときには、先生と一緒にテーブルにつかないと協働はできない。というのも、私たちは通常、昼間は仕事をやっているから、夜に会議を行う。先生の勤務時間が決まっているのはわかるが、本当は対話しつつ協働したい気持ちがある。

私は、学校が背負い過ぎたと思う。背負い過ぎたものを地域社会に返しながらかスリムになる必要がある。

教育は社会全体でやるんだという意識づけを行い、これから意識を変えていかなければならないと思っている。

浦山委員：卯月委員や宮越委員が言っていたとおり、やはり学校が教育の軸なんだと思う。高橋委員が言っていた、学校で暮らす時間よりも家庭や他の場所にいる時間のほうが多いという話があって、宮越委員が言っていた地域がどう絡むかといったときに、地域が教育に定常的な時間を供給できるだけのメカニズムがあるかということ、やはり学校には全然敵わないと思う。

学校というのが教育を提供する場としてあるが、そこに勤める教職員が無限に働くわけには当然行かないわけだから、家庭や地域の巻き込もうと様々な活動をしているけれども、それだって継続的ではなく、時間をたくさん供給できるわけではない。

しかし、川崎市の場合にはこども文化センターがある。息子は、学校が終わって宿題を終えると毎日こども文化センターに行っている。高橋委員が先ほど言っていた、地域の教育リソースや居場所のリソースを最大限フル活用することについて、戦略を色々と分析して活用していくようなシステムティックな取組でないと、おそらく解決できないと思う。

それぞれがそれぞれの場の中で頑張ってみたって解決にはならないと思うし、もっと俯瞰して地域全体の持っている力をうまく組み立てられるような、戦略的な取組が必要になってくると思う。

基本政策VI～VIIIについて

宮越委員：21ページに書いてあるみんなの校庭プロジェクトについては、去年、試行的に各行政区1校を校庭開放のモデルケースとして試行された。

私の地域の学校では、年に1回だけ開催するために、半年ぐらい前から毎月1回ずつ準備する会議をしてきた。かなり大がかりにも関わらず実際に校庭を開放したのは1回だけであったので、これから他の学校でも進めていくのであれば、1回をやるのに半年も前から準備しなくても、日常の取組の中でできるスタイルに変えていくことが、私はできると思っている。

これは非常に大事なプロジェクトだと思っているので、ぜひ地域教育会議で関わっていきたいと思っているし、その意味で、私たちはシニアの力を引き出していくような役割を得意な分野だと考えている。

今、放課後の校庭開放と休日の校庭開放の両方あるなかで、両方をひっくるめていろいろやっていけばいいと思う。地域によっては、少年スポーツクラブが結構多いので、立ち合いのケースはなかなか調整が難しいとは思いますが、放課後というのは子どもたちにとってもすごく貴重な時間だと思うので、そこに子どもたちが思い切り体を使って遊べる空間があるということはとても大事なことだと考えている。そこに焦点を当てたときに、実際、私の地域の学校である渡田小学校

など今年から校庭開放するというので、寺子屋PTAに協力してもらうなど様々な形で協力し合えば、かなりの回数で校庭開放ができるのではないかと考えている。

ただ、あまり仰々しく子どもたちの安全管理を地域でやるということは難しい。そういう意識を変えなければならない。普通に公園で遊ぶとき、そこでけがをしても誰も責任を取らないのと同じように、公園利用と同じようなハードルの低さで、大きな事故になったときにはすぐに通報できる程度で大人が何人か見守っていて、大人と一緒に遊べればなおよいというぐらいのスタンスでよいと思う。民間の遊び場のようなところで、「自分の責任で遊んでください」という注意書きがあるように、そういうスタイルならば、私はすごい労力を出さなくても校庭開放がしやすくなるのではないかと考える。

子ども会議や寺子屋に参加するときに思うが、今の子どもたちは毎日忙しいという印象だ。塾に習い事、最近では小学生で中学受験など、子どもたちが本当に疲れているという感じがする。

私は、少し行き過ぎた言い方かもしれないが、大人が「今、頑張らないと将来困る」と言っている子どもの時間を奪っている印象がある。

もっと子どもが子どもらしく過ごせる子ども時代の時間をかえしてあげようという視点で、本来の子どもは原っぱで走り回ったり、自然の中で発見をしたり、わくわくするようなことをやる生き物ではないか。それができないで成長していくということは、「キャリア在り方生き方教育」という視点で、人の豊かさを育む面ですごくマイナスだと思う。

子どもが子どもらしく過ごせるまちをつくっていくという視点、そういう場を子どもたちに提供するという意味で、浦山委員の発言にもあったこども文化センターもひとつの答えだと思うが、みんなの校庭プロジェクトはものすごく可能性があると思うので、ぜひ進めていってほしい。

小田嶋教育長：みんなの校庭プロジェクトはかなり慎重にスタートしていったので、調整しながら試行して、小学校長会とも連携しながら全校展開を目指しているが、小林（勝）委員がその中心になってやってくれていた。

小林（勝）委員：みんなの校庭プロジェクトは、市長がおっしゃっていた学校の公園化ということだが、まだそこまではいかないとは思いますが、令和6年度に全小学校114校が校庭開放実施予定。

もちろんコロナ禍で開放できなかったり、様々な地域柄や、登下校の交通の便に難しさを感じるような学校は校庭開放をしていなかったが、そういう学校も今年度にルールづくりを子どもたちとしながら、令和6年4月にスタートできるように今取り組んでいる。

先ほど宮越委員が言っていたように、今後は市民の皆さんにどれだけ理解してもらうか、特に学校現場としては子どもたちが家に帰るまで見守る必要があるという考えが根強く残っていることを非常に心配している状況の中で、校庭で遊んでけがをした場合は自己責任という考えは、前のPTAの協議会でも同じような見解が出ている。そこで、まず保護者の方が責任を持って自分の子どもたちの責任を負うこと、それから地域と連携しなければいけないこと、地域教育会議やコミュニティスクール、いわゆるコーディネーターをつけることになっているので、そういう方たちの役割は非常に大きい。

古い町会の方たちは、「昔、先生たちはお祭りになると一緒にずっとお酒を飲んでくれていた

よね」というのをいまだにたくさん言われるが、そういったところのすみ分けも含めて、先生たちは地域の場に出ることは嫌いではないと思う。その中で、今後何が必要なのかということも、地域の教育力を高めるために考えていく必要があるし、逆に学校が地域に仕掛ける場面もあると思う。

今、GIGA端末の活用と、それから、想像力を高めるということで教育長が読書が大事だとおっしゃっているかと思う。

令和4、5年度で続けておっしゃっているが、校長会でも教育長の年頭の挨拶を受けて、我々はどんな教育をつくっていけるかという話をしている。

想像力については、GIGA端末を使う子もいれば、図鑑を使う子もいると思う。その中で、読書を大切にして想像力を高めるということで、本校だけかもしれないが、1つ地域に仕掛けたものとして「西菅読書に親しむ日」をつくった。毎月の最終日曜日、YouTubeやゲームをやめて、30分でいいからみんなで本を開く日をつくってくださいということで、学校だよりやホームページ等で今お知らせをされていて、どのぐらい実践するか分からないが、この前いくつかの家庭から、「校長先生、やってみました」という声が届いていて、「うちの子は本をめくるのは苦手だけど、まずアルバムから始めています」という家庭もあって、とてもうれしく思った。

このように、学校のほうから「こういうふうに学校の子どもたちを育てたいから地域の方も協力してほしい」という場面があってもいいと思う。

したがって、先ほどの保護者が責任を持つところ、地域と連携するところ、学校が仕掛けるところ、いろんなフェーズに今入ってきているので、子どもたちの個別最適な学び、一人ひとりの学びが違うので誰も取りこぼさないような教育を目指したいので、ぜひ様々な視点で子どもたちを育てていけたらいいと思っている。

高橋委員：私は、読書についての考えはここ数年から10年ぐらいならそのとおりでと思うが、中長期で考えたとき見方が変わるかもしれないと少し思っている。

こういった話全般だが、TEDという各分野で最先端にいる専門家たちがプレゼンテーションを行う世界規模の講演会がある。TEDの動画や本でビッグヒストリーという有名な動画がある。ビッグヒストリーとは、ビッグバンで宇宙が生まれたときから今までの138億年をまとめた動画で、YouTubeで流れているプレゼンはたった17分で説明してくれるが、これを観ていると思うことがたくさんある。

宇宙が生まれてから今までという大きなスケールでは、複雑さが単純になったことはないし、どんどん世の中は複雑になっている。宇宙も複雑になっているし、生命もどんどん複雑になっていっている。

ただ、複雑さは脆いと言われていて、何か今の学校のシステムもすごく脆さの中でぎりぎりのところで踏ん張っているから、このような会議の場で話題が上がるとすごく感じて、138億年の歴史の中で、脆さの限界を迎えたときに、画期的なアイデアがそのたびに生まれている。例えば、言葉が生まれるとかDNAというものがあって生まれているなど、革新的なアイデアがそれに該当する。動画の中で言葉やDNAを同列に語っているというのは、私はすごく面白いと思っている。

複雑でぎりぎりで我々が苦しい中でのビッグアイデアのようなものが何なのかと考えてみる

と、コンピューターやインターネットだったと思うが、それすらも扱えきれなくなってきた、生成AIの話が今出てきたのだと思う。

だから、そういう長い歴史で考えていくと、ひとつひとつをつなげて考えていかなければいけない。学校、生涯学習と分けるのではなく総力戦だというのは、そこに溶け込みが起こっているし、そうやって考えていかなければいけないと思っている。

では、なぜ読書が必要だったのか考えると、もともと歴史を伝える手段は口伝だったとあって、口で伝えていくという琵琶法師を思い浮かべるが、形で残せないから文字に残して紙に印刷して本が生まれて、だんだんと書く技術や読解力というのが要求されていったのだと思う。文字や本が生まれ、そのときからリテラシーというものが、文字の読み取りや書く能力の必要が、口伝の時代にはあまりなかったというのはメディア研究でよく言われている。

現在で考えたとき、YouTubeの動画等で残せるのではないか。現実には、本が優れているといっても、電車ではみな動画を観ているのではないか。

実際に、例えば動画の編集を勉強しようと思い、本と動画どちらで勉強するのが効率がよいか考えたとき、動画編集などでは本で文字や写真で示されても、動画で観ないとわからないことがたくさんある。例えば、わたしは実は運動が大の苦手だから、こっそり動画を見てジョギングとか練習しているが、生まれて初めて1時間走れた。わたしのペースに合わせて1時間教えてくれる人がいなかったとわかった。スマートフォンのアプリが、「少し肩に力が入っていませんか」と、「手をぶらぶらしましょう」と、先生はこちらを見ていないはずなのに教えてくれる。

今は、英語に再チャレンジしていて、この3か月で60時間、電車に乗るたびに勉強しているので、やっと60時間ぐらい。このように、わたしには時間がないと思っていたけれども、隙間時間で勉強したことによって、走ることもできるし水泳もできるようになった。すべてアプリの動画である。

今後、生涯学習の機会みたいなことを考えていくときに、そういう時代の転換が僕はあり得るし、不登校対策や特別支援の必要性を考えなければいけない中で、今までの本を読むということまで対応し切れなかったが、音や視覚情報だったら短い時間で効率的に学習できると考えていくと、もっと幅広く考えていかなければいけないとわたしは思う。

今、時代の転換点なのだと思う。200年前の先生が、石板が使えなくなったらどうするのかと嘆いた記録が残っている。現在の感覚では意味が分からないと思うかもしれないが、石板を使えない子どもがこの後困るのではないかと危惧していた。しかし、そこで紙に変わったのである。それが今、紙がICTになるときだと思っている。もちろん、文字はなくならないが、相対的に文字でなければいけないという時代は減少していく可能性があって、敏感に感じ取っている子どもたちはもうそういう域に達しているのではないかと思っている。わたし自身もそのようにやっていったら、新しい勉強が進むということを実感している。要は、学習ができればいいわけだから、文字は手段として扱い、動画で勉強していくということも一つの大きな手段としてあり得る。

そのように考えていくと、簡単にはできないと思うが、例えば学校の図書館にサブスクリプション型の電子書籍を入れている学校がある。サブスク型の電子書籍を入れると、大手の出版社は嫌がって導入してくれないが、下克上を狙っている出版社がサブスク型の電子書籍を入れてくれている学校がある。そうすると、図書館に行く時間を、教室でGIGAの端末で本を読む時間に充てられるし、人気の本を全員読むことができる。では、学校ごとにサブスクを契約する必要がある

あるのかという課題が見えてくる。

川崎市の図書館で学校も使えるサブスク型の図書館として、電子書籍の契約をひとつしておけば、学校ごとに本を運んだりする手間などがどんどん減っていくと思う。そのように、今アイデアの転換をしていかないと、単に引き算だけでは追いつかない。ビッグヒストリーを観ると、人を増やしてもおそらく解決しないということはすごくよくわかるので、そのような大きなアイデアが必要だと思う。

そう考えたときに、川崎市というのは政令指定都市で、人事も含めて神奈川県のほかの市町村に比べたら転換していきやすいはずだと思うので、チャンスがあると考えている。

少し飛び過ぎた話のため、国の会議でも提言していないが、内部などではみなさん同じような意見を言っているが、図書館の役割低下の可能性については、結局、いくら紙が大事といっても、電車内を見渡しても紙の本を読んでいる人はほとんどいないし、今回から、教育委員会の方々もみなさんパソコンを持参して会議に出席されているから、そういう時代にあるリテラシーや、生き方というのはすごく大事だと思う。

小田嶋教育長：本日の議題としてはこれで終了とさせていただきます。

以下、事務連絡

(19時45分 閉会)